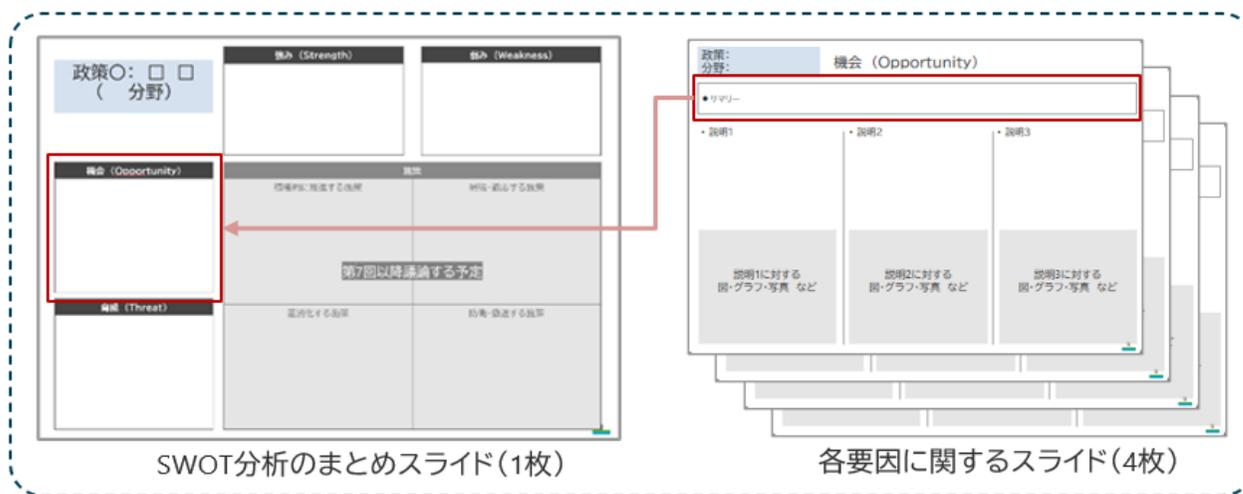


政策6：協働・地域分野

現状と課題等の整理（SWOT要因分析）

- 市が整理した、「好機」・「脅威」・「強み」・「弱み」の各要因に関する資料です

【資料の見方】



政策6:協働 地域 歴史文化 国際交流 共生 (協働 地域分野)

内部環境

Strength (強み)

1. 自治会連合会長への連絡や会議資料等の配付をデジタル化
2. 各地区のまちづくり協議会による、地域の特性を活かした地域活動やモデルとなるような地域活動への取り組み
3. 協働まちづくり事業として、市民活動団体との協働での事業を実施

Weakness (弱み)

1. 自治会役員の担い手不足や負担感の増加
2. 各地域のまちづくり協議会からの情報発信が不足(工夫が足りない)
3. 市民活動団体へのアプローチが不足

Opportunity (好機)

1. 地域活動のデジタル化を推進することで、新たなサービスや価値を地域住民に提供できるようにする好事例もある
2. 地域担当職員制度を導入している団体も相当数あり、地域おこし協力隊など外部人材を活用している事例もある
3. 全国には認証NPO法人数は49,719法人。認定数は平成23年改正法の施行後急速に増加。

Threat (脅威)

1. 自治会等は、加入率の低下、担い手不足等により、活動の持続可能性が低下
2. 防災や高齢者・子どもの見守り、居場所づくりなど、増加する地域社会のニーズに対して十分応えられていない可能性
3. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、地域コミュニティの活動に事業の中止・休止等様々な影響

施策

積極的に推進する施策

克服・適応する施策

第7回以降議論する予定

差別化する施策

防衛(撤退)する施策

政策6:協働 地域 歴史 文化 国際交流 共生 (協働 地域分野)

Opportunity (好機)

- ・地域活動のデジタル化を推進することで、新たなサービスや価値を地域住民に提供できるようにする好事例もある。
- ・地域担当職員制度を導入している団体も全国に相当数あり、地域おこし協力隊など外部人材を活用している事例もある。
- ・全国には認証NPO法人数は約50,000法人。認定数は平成23年改正法の施行(平成24年4月1日)後急速に増加している。

・地域活動のデジタル化のメリットは、情報を通知し、共有し、さらに次のアクションにつなげることができること。
 ・高齢者や障がい者等にも分かりやすい「情報のバリアフリー化」を意識して、地域の様々な住民がメリットを享受できるようにすることが必要

・地域活動のデジタル化で、紙媒体からの代替や情報共有の効率化といった面に加え、地域コミュニティの様々な主体の活動の見える化が可能に。
 ・高齢者・子どもや被災住民のリアルタイムでの安否確認といった地域福祉・防災分野等における新たなサービス・価値を生むことも可能

◇電子回覧板のイメージ

電子回覧板機能



「自治会等における地域活動のデジタル化実証事業成果報告書」(総務省)

・総務省は、地域コミュニティに関する研究会を開催し、「地域活動のデジタル化」、「自治会等の活動の持続可能性の向上」、「地域コミュニティの様々な主体間の連携」といった視点で、各種提言がされている。

・全国には認証NPO法人数は約50,000法人。認定数は平成23年改正法の施行(平成24年4月1日)後急速に増加。

◇地域コミュニティに関する研究会報告書(R4.4)の概要

地域コミュニティに関する現状・課題

自治会等の加入率の低下、担い手不足により活動の持続可能性が低下する一方、防災、高齢者・子どもの見守り、居場所づくりなど新たなニーズへの対応が必要。コロナ禍のピンチをチャンスにして、デジタル化を期待。

研究会報告書の“狙い”

○下記の3つの視点に分けて検討し、全国の市区町村の地域コミュニティの取組や施策の状況を共有するとともに、各市区町村及び地域の独自の取組を支援することが狙い。
 ○この3つの視点については、互いに独立したのではなく、各視点に係る取組を進めることが他の視点に係る取組を進めやすくなるという関係にある。(例：デジタル化による現役世代の参加が、持続可能性の向上に寄与)

研究会報告書における「3つの視点」

1 地域活動のデジタル化

【現状】

- 自治会等のデジタル化について、市区町村は「災害時における安否確認」等において有効で、「住民の多くが操作等に不慣れなこと」等を課題と認識。
- 電子回覧板やオンライン会議のほか、SNSやホームページの活用、デジタル講習会の実施等の事例あり。

【地域活動のデジタル化を進める視点】

○行政を含めた社会全体のデジタル化が進む中で、**情報共有を効率化し、新たなサービス・価値を地域住民が受けられるようにするため、**コロナ禍のピンチをチャンスと捉え、現役世代や若者の積極的な参加を促しつつ、**市区町村が自治会等の地域活動のデジタル化のために積極的に取り組むことが有効。**

- ✓自治会等の自主的取組、デジタルとリアルのバランスも重要。災害時用アプリは、平時も活用できるものにすべき。
- ✓ニーズと費用のバランス、ニーズの変化に低負担で対応できる等を考慮し、汎用又は自治会等用のソフトを選択。
- ✓自治会等で単独導入する方法もあるが、自治会等の連合会等と協力し広域で推進すれば、一斉配信等の実施が容易。

2 自治会等の活動の持続可能性の向上

【現状】

- 600市区町村の平均加入率78.0%(H22)→71.7%(R2)
- 市区町村は、自治会等の加入促進のため、チラシ配布や不動産業界との協定、条例策定等で支援。
- 自治会等の負担軽減のため、市区町村窓口の一元化、委員の推薦依頼の見直し等を実施。

【自治会等の活動の持続可能性を向上させる視点】

○自治会等の役員・運営の担い手不足、加入率の低下等により、活動範囲の縮小・停滞に陥るリスクが高まっており、**活動の持続可能性を向上させるため、自治会等の自己改革のみならず、市区町村として、加入促進の取組や、自治会等の負担軽減のための行政協力業務^(※)の部局横断的な見直しが必要。**

- ✓具体的な加入促進の取組がどの程度行われているか、ニーズにどの程度即したものであるかが重要。
- ✓市区町村が、行政協力業務に関する組織横断的な取組しを、市区町村全体の業務見直しと一体的に推進する必要がある。
- ✓地域担当職員制度の導入や外部人材等の活用は、自治会等の負担軽減のみならず、市区町村の施策展開にも有用。

(※)回覧板・掲示板による連絡事項の伝達、行政委員の推薦、防災訓練の実施、防犯灯・ごみステーションの設置管理など、公共サービスの提供・留続や行政との連絡調整業務を指す。

3 地域コミュニティの様々な主体間の連携

【現状】

- 市区町村のうち、防災、地域福祉分野で自治会等以外の団体・専門家との連携支援を行っている団体は少数。
- 高齢者・子ども等を対象とした地域の居場所のリスト・マップを作成していない団体が多数。
- 消防庁、厚生労働省など関係省庁において、防災、地域福祉分野など個別分野での連携を進める施策を展開。

【様々な主体間の連携を強化する際の視点】

○防災や地域福祉分野等における地域コミュニティの様々な主体間の連携を促進するためには、**市区町村による多様な主体に係る情報把握と「見える化」を前提に、明確な目的を持った活動を中心として、連携のコーディネーターを活用し、資金面・非資金面の支援を行うことが期待される。**

- ✓市区町村等が人材・財源面で連携をサポートし、職員以外にも、防災等の連携のコーディネーターを養成、活用。
- ✓こども食堂など、目的が明確なプロジェクトベースでの連携を進めれば、より実質的に地域活動の活性化が可能。
- ✓財源面等の支援のみならず、推進計画等の非資金援助により、地域の事業者等のサポート団体の増加を期待。

3

政策6:協働 地域 歴史 文化 国際交流 共生 (協働 地域分野)

Threat (脅威)

- ・自治会等は、加入率の低下、担い手不足等により、活動の持続可能性が低下している。
- ・防災や高齢者・子どもの見守り、居場所づくりなど、増加する地域社会のニーズに対して十分応えられていない可能性がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、地域コミュニティの活動に事業の中止・休止等様々な影響を与えた。

・地域コミュニティの活動のうち、「防災・危機管理」、「地域福祉」については、現状の活動割合より、自治体が期待する割合の方が高く、地域の活動と自治体の期待とにギャップが生じている

◇地域コミュニティの現状の活動と自治体が今後期待する活動

地域コミュニティの活動	現状の活動分野	(自治体が) 今後活動を期待する分野
地域の権事・イベント	69.0%	24.1%
環境(清掃、美化、ゴミ・資源、環境保全等)	53.4%	33.8%
行政からの連絡事項の伝達	46.1%	20.7%
住民相互の連絡	44.2%	26.9%
防災・危機管理(要援護者の避難支援、安否確認等)	23.1%	58.6%
地域福祉	14.2%	49.6%
空き家・空き地対策等	1.5%	20.0%

「地域コミュニティに関する研究会報告書」(総務省)

・自治会等の加入率の平均(単純平均)の推移をみると、H22年に78.0%であったのが、R2年では71.7%と、6.3ポイントの低下

◇600 市区町村における自治会等の加入率の平均(単純平均)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
加入率(%)	78	77.6	77.2	76.5	75.9	75.3	74.7	74	73.3	72.4	71.7

「自治会等に関する市区町村の取組についてのアンケート調査」(総務省)

・自治会の現在の課題として、「役員・運営の担い手不足」、「役員の高齢化」、「近所付き合いの希薄化」、「加入率の低下」を挙げた市区町村が多い。

◇自治会の現在の課題

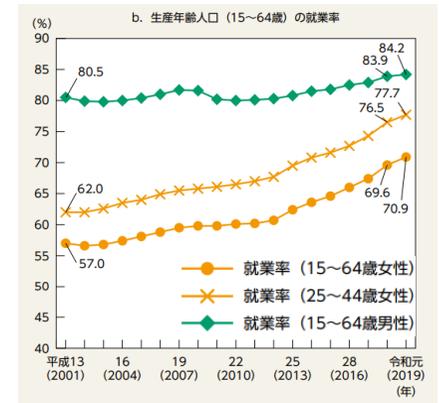
自治会の現在の課題	団体数	割合
全体	1,142	—
役員・運営の担い手不足	984	86.1%
役員の高齢化	946	82.8%
近所付き合いの希薄化	676	59.2%
加入率の低下	608	53.3%
行政からの依頼事項が多い	414	36.2%

「地域コミュニティに関する研究会報告書」(総務省)

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、地域コミュニティの活動「地域イベント運営」、「高齢者交流」、「体験交流」などに加え、地域運営組織の活動や運営のうち担い手面での影響について、「活動自粛等による組織内のコミュニケーション・連携不足」(55.7%)や「地域外との交流活動の制限等による担い手の発掘・育成機会の減少」(22.1%)を挙げた団体が多い

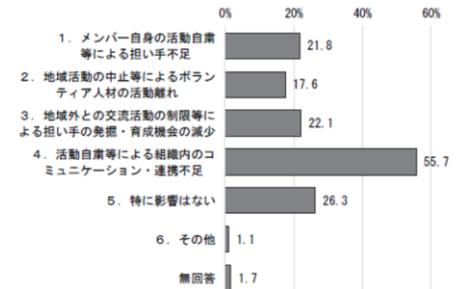
・単身世帯や女性・高齢者雇用の増加など、ライフスタイルの変化が、地域コミュニティに関わる機会や時間の減少に影響している可能性が指摘されている

◇就業率の変化



「令和2年版男女共同参画白書(令和2年7月)」(内閣府)

◇地域コミュニティ活動における新型コロナウイルスの影響



「地域コミュニティに関する研究会報告書」(総務省)

政策6:協働 地域 歴史 文化 国際交流 共生 (協働 地域分野)

Strength (強み)

1. 自治会連合会長への連絡や会議資料等の配付にタブレットを活用している。
2. 各地区のまちづくり協議会が、地域の特性を活かした地域活動やモデルとなるような地域活動に取り組んでいる。
3. 協働まちづくり事業として、市民活動団体との協働での事業を実施している。

- 令和4年度から自治会連合会長に貸与しているタブレットを活用し、市からの連絡や自治会連合会長同士の連絡のデジタル化(チャットの活用)をはじめ、自治会連合会長会議の資料や自治会連合会長あての文書をペーパーレス化した。

(連合会長24台
+事務局1台)



- まちづくり協議会設立時(平成30年度)より、地域で新たに取組む事業や市全体のモデルとなる事業に対し、特色ある地域づくり交付金(地域活動加速化支援分)を交付することで、まちづくり協議会の事業を推進している。

《地域活動加速化支援事業の推移》

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
9協議会	9協議会	7協議会	7協議会	6協議会	10協議会
20事業	18事業	10事業	9事業	8事業	13事業

- 平成18年に策定した「協働への扉～協働まちづくりに関する指針～」に基づき、平成19年度から市民活動団体等と行政とが共に地域課題や住民ニーズを認識し、その解決と実現に取り組んでいる。



《協働まちづくり事業の推移》

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
13事業	6事業	7事業	10事業	11事業



政策6:協働 地域 歴史 文化 国際交流 共生 (協働 地域分野)

Weakness (弱み)

1. 自治会役員の手不足や負担感が増している。
2. 各地区のまちづくり協議会からの情報発信が不足している。地域へ情報を届ける工夫が足りない。
3. 「ふらっと」を通じた、市民活動団体へのアプローチが不足している。

- 令和3年度に実施した「自治会状況調査」によると、自治会活動の課題として、「役員のなり手が少ない」、「役員の負担が大きい」などが挙げられている。
- 自治会への加入率も年々減少している。

- 各地区のまちづくり協議会の情報発信ツールとして、各コミセンのLINE公式アカウントや地域版ホームページ等があるが、発信回数・内容ともに不足している。
- 地域への情報を、もっと分かりやすく、タイムリーに！

- 袋井市協働まちづくりセンター「ふらっと」を通じて、NPO団体や市民活動団体等への支援を行っているが、支援が行き届いていない団体もある。
- 「ふらっと」と関連のないようなNPO法人や市民活動団体等に対するアプローチも広く推進していく必要がある。

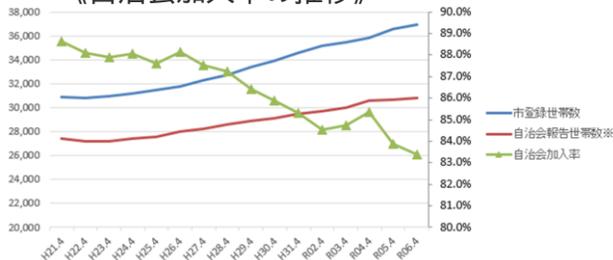
4 自治会活動の課題などについてお聞きします。

20 自治会活動を行ううえで、どのようなことが課題と感じますか。(あてはまるもの上位3つ)

項目	回答数
1 役員のなり手が少ない	96 ①
2 役員の負担が大きい	95 ②
3 役員や地域住民が高齢化して活動に支障をきたしている	96 ③
4 住民の自治会活動への関心が低い	43
5 特定の会員しか活動や行事にかかわっていない	39
6 自治会への未加入世帯が増加している	17
7 活動費(資金)が少ない	12
8 外国人住民との共生が難しい	24
9 行政からの依頼事項が多い	58 ④
10 その他	15
記入なし	2

《自治会状況調査より》

《自治会加入率の推移》



《LINE公式アカウントの状況(令和5年度)》

コミュニティセンター名	登録者数	情報配信数
袋井東コミュニティセンター	527人	58件
袋井西コミュニティセンター	611人	41件
袋井南コミュニティセンター	488人	54件
豊沢コミュニティセンター	435人	76件
袋井北コミュニティセンター	1,252人	76件
今井コミュニティセンター	585人	69件
三川コミュニティセンター	561人	75件
空原コミュニティセンター	577人	114件
山名コミュニティセンター	467人	69件
高南コミュニティセンター	346人	112件
浅羽東コミュニティセンター	496人	65件
浅羽西コミュニティセンター	1,458人	61件
浅羽南コミュニティセンター	269人	76件
浅羽北コミュニティセンター	1,418人	68件
合計	9,490人	1,014件



《コミュニティセンターHP》

《ふらっとの登録団体数の推移》

令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和元年度
51団体	43団体	44団体	47団体	44団体

